

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
460 民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業種別	継続	
事業期間	H16 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	建築指導課	福田 健司 435-1100
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	建築指導費		
	大事業	建築指導事業		
事項	民間建築物耐震改修促進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	近い将来必ず起こると予想される東南海・南海地震に備え、建築物の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費（補強・建替設計、改修・建替工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置）の一部補助により、旧耐震基準の住宅の耐震化を促進する。平成28年度から建築基準法上の道路に面した危険なブロック塀の除去等も補助対象とする。平成29年度からは、平成12年までに建築された木造住宅への耐震診断士の派遣及び耐震改修費（補強設計、改修工事）も補助対象とする。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		住宅耐震診断の実施 340件(木造) 10件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 100件(木造) 10件(非木造) 20件(建替) 住宅耐震改修の実施 100件(木造) 10件(非木造) 20件(建替)	住宅耐震診断の実施 178件(木造) 1件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 50件(木造) 24件(建替) 住宅耐震改修の実施 52件(木造) 26件(建替) 住宅リフォーム補助47件 避難路沿道建築物調査 耐震シェルター補助2件 応急危険度判定調査図作成委託	住宅耐震診断の実施 324件(木造) 住宅耐震補強設計の実施 74件(木造)30件(建替) 住宅耐震改修の実施 64件(木造)31件(建替) 住宅リフォーム補助55件 耐震シェルター補助10件 ブロック塀等除却補助2件	住宅耐震診断予定500件(木造) 5件(非木造) 住宅耐震補強設計の予定 160件(木造) 5件(非木造) 45件(建替) 住宅耐震改修の予定 150件(木造) 5件(非木造) 45件(建替) 住宅リフォーム補助 155件 耐震シェルター補助 15件 ブロック塀等除却補助 50件	住宅耐震診断予定500件(木造) 5件(非木造) 住宅耐震補強設計の予定 160件(木造) 5件(非木造) 45件(建替) 住宅耐震改修の予定 150件(木造) 5件(非木造) 45件(建替) 住宅リフォーム補助 155件 耐震シェルター補助 15件 ブロック塀等除却補助 50件

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	167,614	93,989	183,965	118,348	156,588	126,306	318,022		318,022	
伸び率(%)	-	-	9.8%	25.9%	▲14.9%	6.7%	103.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	28,687	27,874	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	60,330	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	28,687	27,874	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	60,330	
国庫支出金	71,920	23,221	67,945	38,586	55,298	47,524	124,882		124,882	
県支出金	47,240	25,326	45,397	28,284	44,460	37,614	82,030		82,030	
市債										
その他										
一般財源(税等)	48,454	45,442	70,623	51,478	56,830	41,168	111,110		111,110	
所要人数(人)	正規職員	3.40	3.40	3.40	4.46	4.46	4.56	7.88		7.88
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	住宅耐震診断委託 22,150,000円 住宅耐震補強設計27,720,000円 住宅耐震改修 225,727,000円 住宅リフォーム補助31,000,000円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 住宅耐震化促進事業説明会	回	目標値	10	10	10	8	4
		実績値	9	5	11		
		達成度(%)	90.0%	50.0%	110.0%		
活動指標 戸別訪問	戸	目標値				3,000	3,000
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標 住宅耐震診断の戸数	戸	目標値	350	320	460	505	505
		実績値	176	179	324		
		達成度(%)	50.2%	56.0%	70.4%		
成果指標 住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数	戸	目標値	130	120	110	210	210
		実績値	71	78	95		
		達成度(%)	54.6%	65.0%	86.3%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>既存事業に対する需要は減少しつつある。災害に強いまちづくりを推進するため、既存事業の更なる広報活動に加え、平成27年度から、耐震ベッド・耐震シェルター設置の補助制度を導入し、さらに、リフォーム補助制度を導入して耐震改修件数の増加を目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>住宅の耐震化について、建替補助、リフォーム補助制度等の更なる広報等を行う。 平成29年度より、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助制度を追加し、また未耐震住宅に対して、戸別訪問を実施して耐震化の増加につなげていく。</p>